

(介護給付費・訓練等給付費・特定障害者特別給付費・地域相談支援給付費)
支給申請書兼利用者負担額減額・免除等申請書

(宛先)筑紫野市長

障害支援区分認定申請用

次のとおり申請します

利用者の名前

18歳未満の場合は保護者の名前

申請年月日

令和 〇年 〇月 〇日

申請者	フリガナ	テグシノ タロウ	個人番号	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	氏名	筑紫野 太郎	生年月日	昭和 〇年 〇月 〇日												
	居住地	〒818-8686 筑紫野市石崎1-1-1														
支給申請に係る児童氏名	フリガナ	利用者が18歳未満の時に記入	人番号													
	生年月日	年 月 日														
	続柄															
身体障害者手帳番号	福岡県第999999号	療育手帳番号		精神障害者保健福祉手帳番号		疾病名										
障害基礎年金1級の受給の有無（就労継続支援のサービスを申請する者に限る。）																有 ・ 無

サービス利用の状況	障害福祉関係サービス	障害支援区分の認定	有 無	区分	1	2	3	4	5	6	有効期間	令和〇年〇月〇日 ～令和〇年〇月〇日
		利用中のサービスの種類と内容等 居宅介護、短期入所										
介護保険サービス	要介護認定	有・無	要介護度	要支援（ ）・要介護 1 2 3 4 5								
	利用中のサービスの種類と内容等											
申請するサービス	区分	サービスの種類									申請に係る具体的内容	
		介護給付費					訓練等給付費					
	訪問系・その他	☒ 居宅介護					☐ 就労定着支援					現行どおり
		☐ 重度訪問介護					☐ 自立生活援助					
		☐ 同行					☐ 選択支援					
		☐ 行動										
		☐ 重度障害										
	訓練系・就労系	☒ 短期入所					☐ 自立訓練（機能訓練）					■調査実施希望場所(いずれかに○) ※居宅介護利用中の方は原則ご自宅での調査となります 自宅 ・ 市役所 病院 ・ 福祉サービス事業所 ※以下、自宅・市役所以外の場所で調査を希望される場合ご記入ください 施設等名称(生活介護〇〇) 施設等住所 〒818-×××× 筑紫野市石崎〇-〇-〇 電話番号 092-923-〇〇〇〇
		☐ 療養介護					☐ 自立訓練（生活訓練）					
		☐ 生活介護					☐ 宿泊型自立訓練					
					☐ 就労移行支援							
					☐ 就労移行支援（養成施設）							
					☐ 就労継続支援A型							
居住系	☐ 施設入所支援					☐ 共同生活援助（グループホーム）						
地域相談支援	☐ 地域移行支援											
	☐ 地域定着支援											

サービス等利用計画又は個別支援計画を作成するためには必要があるときは、障害支援区分の認定に係る認定調査・概況調査の内容、サービス利用意向聴取の内容、市町村審査会における審査判定結果・意見及び医師意見書の全部又は一部を、筑紫野市から指定特定相談支援事業者、指定障害福祉サービス事業者、指定障害者支援施設又は指定一般相談支援事業者の関係人に提示することに同意します。

申請者氏名

筑紫野 太郎

主治医 (※)	主治医の氏名	<b style="color: red;">主治医に関する情報をご記入ください。 <b style="color: red;">(障害支援区分認定のための意見書記載を、市より主治医の方に依頼します。)
	所在地	

(※) 主治医の欄は、介護給付費、訓練等給付費（共同生活援助に係るものであって入浴、排せつ又は食事等の介護の提供を受けることを希望する場合及び日中サービス支援型指定共同生活援助事業所の利用を希望する場合に限る。）又は地域移行支援（精神科病院（精神科病院以外の病院で精神病室が設けられているものを含む。）に入院している者に限る。）を申請する場合記入すること。

申請する減免の種類	☐ I 負担上限月額に関する認定 下記の区分の適用を申請します。 （あてはまるものに○をつける。いずれにも当てはまらない場合は空欄とすること。） 1. 生活保護受給世帯 2. 市町村民税非課税世帯（※）に属する者 ※ 療養介護を利用する場合は、①又は②のあてはまる方にも○をつける。 ①利用者本人の合計所得金額及び障害者基礎年金等の収入の合計額が 82 万 6,500 円以下のもの ②①以外のもの 3. 市町村民税課税世帯（障害者:所得割 16 万円未満、障害児:所得割 28 万円未満）に属する者	
	☐ II 医療型個別減免に関する認定 下記のいずれにもあてはまるため、医療型個別減免を申請します。	
	〈20歳以上の方〉 1. 療養介護利用者であること（年齢 歳） 2. 市町村民税非課税世帯の者	〈20歳未満の方〉 1. 療養介護利用者であること（年齢 歳）
	☐ III 施設入所者（注）に対する特定障害者特別給付費（補足給付）に関する認定（入所施設の食費等軽減措置） 下記のいずれにもあてはまるため、特定障害者特別給付費を申請します。 （注）対象施設は、介護給付費の対象となる入所施設（障害者支援施設）	
	〈20歳以上の方〉 1. 施設入所者であること（年齢 歳） 2. 市町村民税非課税世帯又は生活保護受給世帯の者	〈20歳未満の方〉 1. 施設入所者であること（年齢 歳）
	☐ IV グループホーム入居者に対する特定障害者特別給付費（補足給付）に関する認定（家賃軽減措置） 市町村民税非課税世帯又は生活保護受給世帯にあてはまるため、特定障害者特別給付費を申請します。	
☐ V 生活保護への移行予防措置（自己負担減免措置、補足給付の特例措置）に関する認定 生活保護への移行予防措置（ ☐ 自己負担減免措置 ☐ 補足給付の特例措置）を申請します。 ※ 福祉事務所が発行する境界層対象者証明書が必要		

いずれも、事実関係を確認できる書類を添付して申請すること。

申請書を提出される方をご記入ください

申請書提出者	☒ 申請者本人 ☐ 申請者本人以外（下の欄に記入）		
氏名		申請者との関係	
住所	〒		
	電話番号		